

石綿健康被害救済制度における平成 18～25 年度被認定者に関する ばく露状況調査の報告について

独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部

1. 調査対象者

環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度で救済給付を申請、請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

このうち、認定された方から労働者災害補償保険制度など他制度で認定を受けた方を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答（25 年度 591 人、18～25 年度累計 6,805 名）について分析を行った。

アンケート回答者の支給種別内訳は、平成 25 年度は医療費被認定者 451 人、未申請弔慰金対象者 112 人、施行前弔慰金対象者 28 人、平成 18～25 年度累計では医療費被認定者 3,299 人、未申請弔慰金対象者 448 人、施行前弔慰金対象者 3,058 人であった。また、分析に用いたアンケートの回答率は、25 年度 84.4%、18～25 年度累計 87.2%であった。

以下、医療費・未申請弔慰金被認定者についての主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

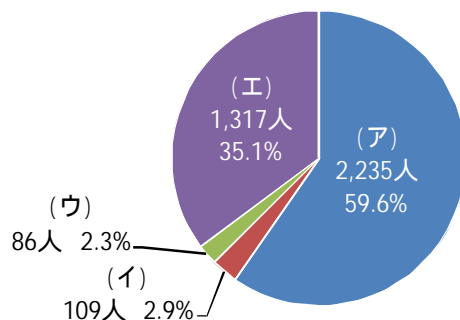
2. 主な分析結果

(1) ばく露状況

石綿ばく露の状況については、平成 25 年度の医療費・未申請弔慰金での対象者では（ア）職業ばく露 63.8%、（イ）家庭内ばく露 2.3%、（ウ）施設立入り等ばく露 1.4%、（エ）環境ばく露・不明 32.5%であった。

平成 18～25 年度累計の医療費・未申請弔慰金での対象者では、（ア）職業ばく露 59.6%、（イ）家庭内ばく露 2.9%、（ウ）施設立入り等ばく露 2.3%、（エ）環境ばく露・不明 35.1%であった。

平成 18～25 年度累計ばく露分類別集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)

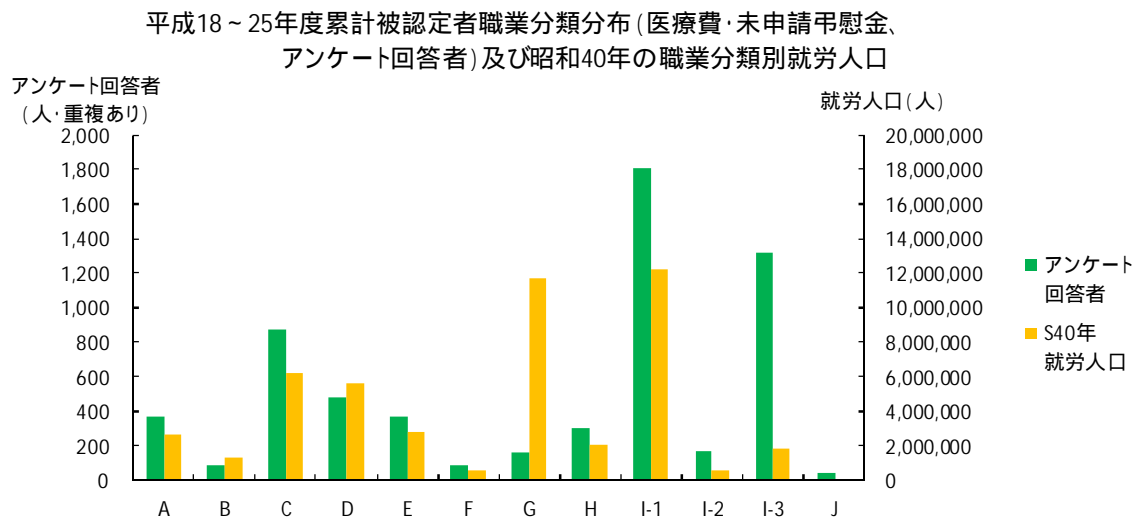


- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

(2) 職業分類

被認定者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成25年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業者315人、採掘・建設・労務作業者232人、事務従事者118人が多かった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金対象者では、製造・制作作業者1,803人、採掘・建設・労務作業者1,318人、事務従事者873人が多かった。



平成18～25年度累計 職業分類(医療費・未申請弔慰金 アンケート回答者)と年別就労人口(人)

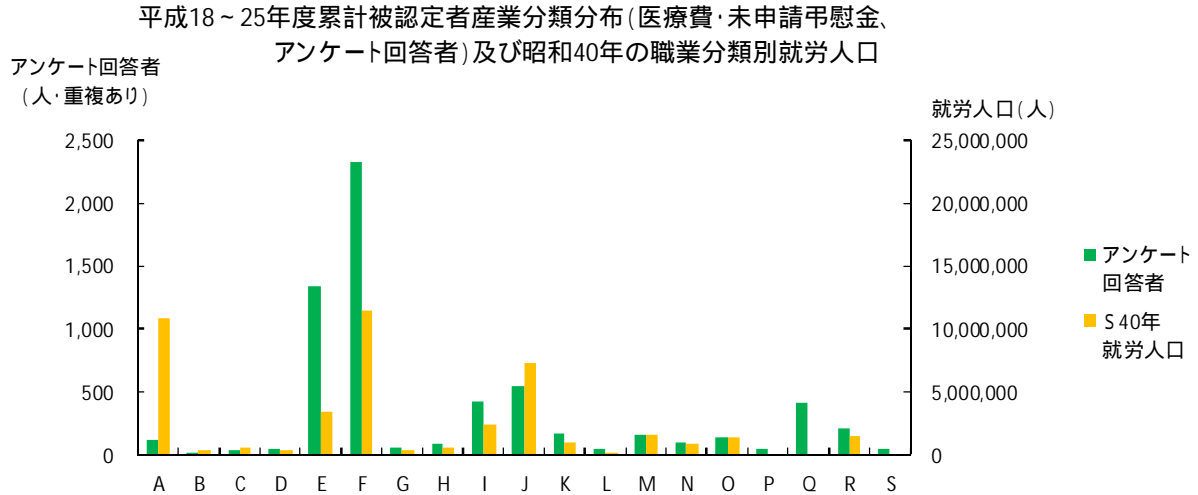
職業分類	アンケート回答者	S40年 就労人口	S60年 就労人口
A 専門的・技術的職業従事者	365	2,604,830	6,387,805
B 管理的職業従事者	86	1,367,955	2,360,868
C 事務従事者	873	6,250,955	10,468,308
D 販売従事者	474	5,566,555	8,299,361
E サービス職業従事者	366	2,849,080	4,160,050
F 保安職業従事者	91	572,630	821,019
G 農林漁業作業者	166	11,661,330	5,380,403
H 運輸・通信従事者	298	2,038,345	2,335,850
I-1 製造・制作作業者	1,803	12,261,075	11,832,912
I-2 定置機関係業・建設機械関係業・電気作業者	167	638,975	954,278
I-3 採掘・建設・労務作業者	1,318	1,788,015	5,237,199
J 分類不能の職業	39	33,635	98,076

注) 他法令(労災保険等)による給付の認定を受けた者は、調査対象者から除外してあります。

(3) 産業分類

被認定者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成25年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業361人、建設業243人、卸売・小売業93人が多かった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金対象者では製造業2,339人、建設業1,336人、卸売・小売業544人が多かった。



平成18～25年度累計 産業分類(医療費・未申請弔慰金 アンケート回答者)と年別就労人口(人)

産業分類	アンケート回答者	S40年 就労人口	S60年 就労人口
A 農業	124	10,857,245	4,858,010
B 林業	17	265,050	143,526
C 漁業	35	615,655	424,062
D 鉱業	49	332,240	98,270
E 建設業	1,336	3,402,965	5,295,011
F 製造業	2,339	11,507,205	13,837,254
G 電気・ガス・熱供給・水道業	59	265,575	333,736
H 情報通信業	84	577,930	1,151,614
I 運輸業	426	2,306,540	2,898,638
J 卸売・小売業	544	7,355,500	10,905,309
K 金融・保険業	171	959,345	1,742,479
L 不動産業	44	201,340	491,288
M 飲食店 宿泊業	159	1,644,495	3,142,998
N 医療 福祉	90	868,390	2,589,388
O 教育 学習支援業	131	1,274,875	1,958,312
P 複合サービス事業	48		
Q サービス業(他に分類されないもの)	416		
R 公務(他に分類されないもの)	204	1,483,755	2,060,958
S 分類不能の産業	43	30,065	99,489

昭和40年及び昭和60年と現在の産業分類が異なるため、掲出せず

注) 他法令(労災保険等)による給付の認定を受けた者は、調査対象者から除外してあります。

(4) 住所別集計

1945(昭和20)～1989(平成元)年の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

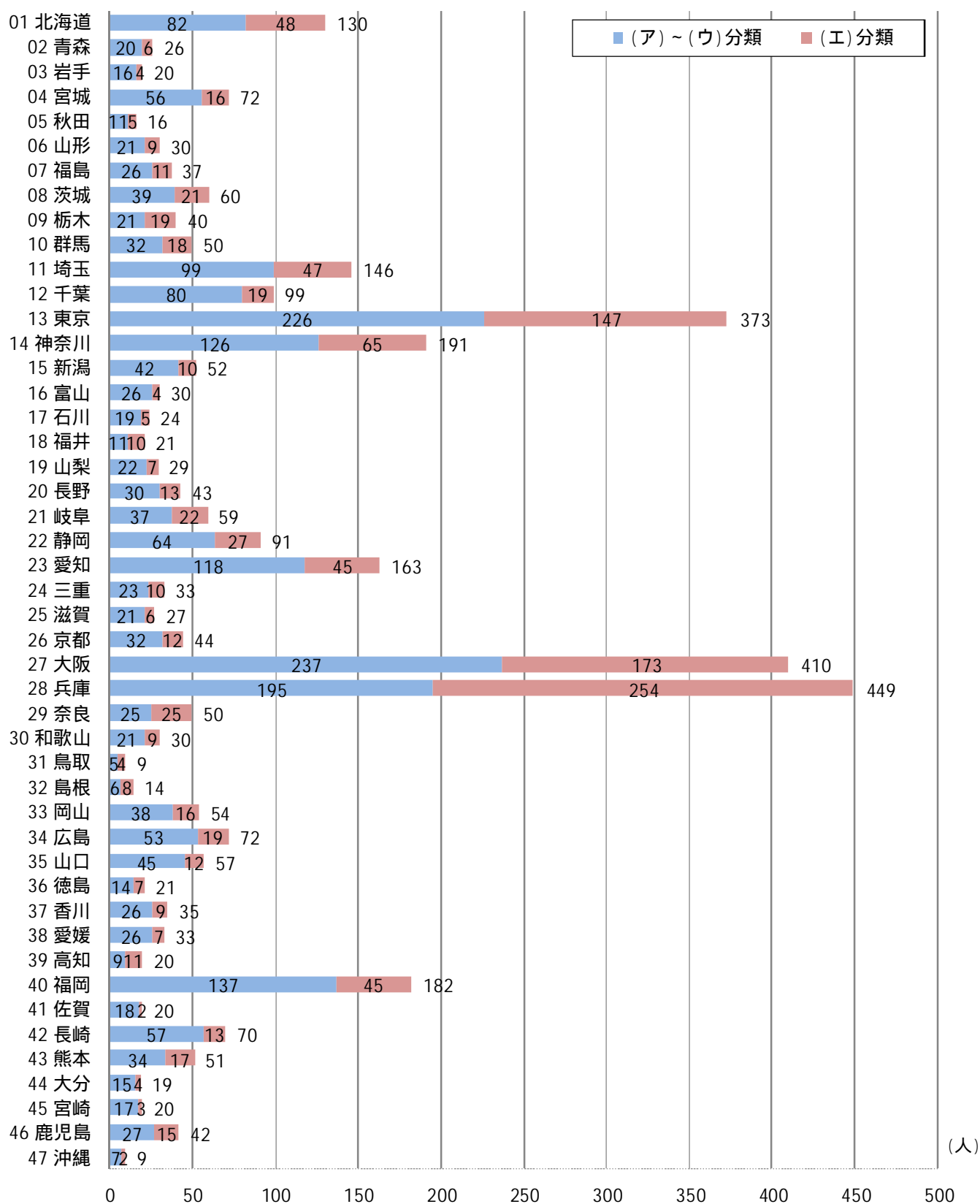
平成25年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では大阪府67人、東京都64人、兵庫県47人、愛知県30人が多かった。市町村別では、尼崎市28人、大阪市22人、横浜市12人、名古屋市10人、神戸市10人が多かった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県449人、大阪府410人、東京都373人、神奈川県191人、福岡県182人が多かった。市町村別では尼崎市269人、大阪市160人、横浜市97人、名古屋市69人、神戸市68人が多かった。

また、(工)分類のみを抽出して集計を行ったところ、平成25年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、都道府県別では大阪府30人、兵庫県26人、東京都18人、北海道10人であった。市町村別では、尼崎市20人、大阪市10人、堺市7人であった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県254人、大阪府173人、東京都147人、神奈川県65人、北海道48人であった。市町村別では尼崎市196人、大阪市61人、横浜市35人、堺市19人、神戸市17人であった。

平成18～25年度累計 被認定者最長居住歴(都道府県)分布
 (医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



(5) 環境省石綿健康リスク調査関連地域

調査対象のうち、1945（昭和20）～1989（平成元）年の期間に環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者について集計を行った。

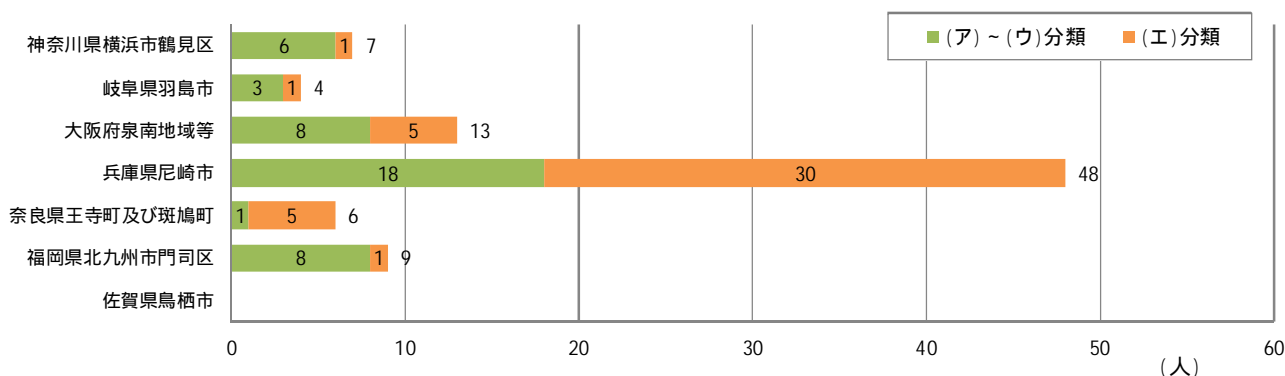
平成25年度の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者は、延べ87人であった。地域ごとに見ると、神奈川県横浜市鶴見区7人、岐阜県羽島市4人、大阪府泉南地域等13人、兵庫県尼崎市48人、奈良県王寺町及び斑鳩町6人、福岡県北九州市門司区9人、佐賀県鳥栖市0人であった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者は、延べ619人であった。地域ごとに見ると、神奈川県横浜市鶴見区44人、岐阜県羽島市17人、大阪府泉南地域等69人、兵庫県尼崎市378人、奈良県王寺町及び斑鳩町25人、福岡県北九州市門司区81人、佐賀県鳥栖市5人であった。

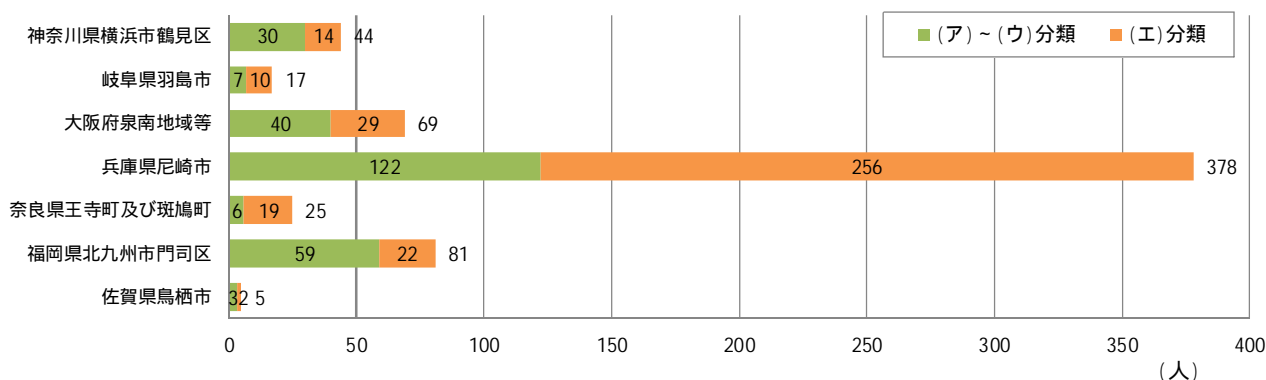
また、(工)分類のみを抽出して集計を行ったところ、平成25年度の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者((工)分類)は、延べ43人であった。地域ごとに見ると、神奈川県横浜市鶴見区1人、岐阜県羽島市1人、大阪府泉南地域等5人、兵庫県尼崎市30人、奈良県王寺町及び斑鳩町5人、福岡県北九州市門司区1人、佐賀県鳥栖市0人であった。

平成18～25年度累計の医療費・未申請弔慰金調査対象者のうち、環境省石綿健康リスク調査関連地域に居住歴のある者((工)分類)は、延べ352人であった。地域ごとに見ると、神奈川県横浜市鶴見区14人、岐阜県羽島市10人、大阪府泉南地域等29人、兵庫県尼崎市256人、奈良県王寺町及び斑鳩町19人、福岡県北九州市門司区22人、佐賀県鳥栖市2人であった。

平成25年度における石綿健康リスク調査関連地域居住者(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



平成18～25年度における石綿健康リスク調査関連地域居住者(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



認定等の状況(平成 18～25 年度累計)

* 申請・請求区分別 認定状況

制度発足から平成 25 年度末までの認定件数の総数は 9,471 件であった。

申請・請求区分別にみると、療養者に係る認定申請 5,318 件、施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金等請求 3,555 件、未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金等請求 598 件となっている。

申請・請求区分別 認定件数の推移

(単位:件)

	療養者	施行前死亡者	未申請死亡者	計
平成18年度	799	1,587	-	2,386
平成19年度	642	324	-	966
平成20年度	708	485	7	1,200
平成21年度	574	628	138	1,340
平成22年度	643	106	91	840
平成23年度	610	73	94	777
平成24年度	703	317	118	1,138
平成25年度	639	35	150	824
累計	5,318	3,555	598	9,471

申請・請求区分別 認定件数 経年変化

(単位:件)

